



平成17年3月期

中間決算短信(連結)

平成16年11月2日

上場会社名 三井造船株式会社

上場取引所 東1部、大1部、名1部、福、札

コード番号 7003

本社所在地/都道府県 東京都

(URL <http://www.mes.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 元山 登雄

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 川合 学

(03)3544-3210

中間決算取締役会開催日 平成16年11月2日(火)

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1)連結経営成績

記載金額は百万円未満を切捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	234,815	(17.6)	1,932	(63.1)	1,126	(51.3)
15年9月中間期	199,638	(6.6)	5,233	(28.8)	2,312	(52.3)
16年3月期	476,196		18,475		14,042	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年9月中間期	10	(99.6)	0.01	-
15年9月中間期	2,507	(6.3)	3.02	-
16年3月期	7,875		9.48	-

(注) 持分法投資利益 16年9月中間期 192百万円 15年9月中間期 217百万円 16年3月期 382百万円
 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 829,639,090株 15年9月中間期 829,167,294株 16年3月期 829,757,762株
 会計処理の方法の変更 有 セグメンテーション方法の変更
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	630,031	122,297	19.4	147.42
15年9月中間期	606,951	115,499	19.0	139.29
16年3月期	606,378	124,289	20.5	149.80

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 829,594,055株 15年9月中間期 829,216,888株 16年3月期 829,690,706株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業種による キャッシュ・フロー	投資種による キャッシュ・フロー	財務種による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	13,088	15,132	660	54,555
15年9月中間期	25,395	11,140	5,189	51,843
16年3月期	34,124	7,625	15,734	54,505

(4)連結適用及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 88社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 21社

(5)連結適用及び持分法の適用の異種状況

連結(新規) 1社 (除外) 0社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 平成17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	520,000	15,000	6,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円23銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報における仮定を前提としていますので、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項については、添付資料P.10「経営成績及び財政状態 3.通期の業績見通し」を参照して下さい。

企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社 89 社、関連会社 21 社により構成されており、主な事業内容は、船舶、鉄構建設、機械、プラント、情報通信、その他の製品、部品及びこれらに関連する設備の設計、製造、エンジニアリング、ソフトウェア開発、建設・据付、販売並びに修理、保守保全であり、これらの事業のほかに各種鋳造品の製造及び販売、不動産の賃貸借、各種サービス業などを営んでおります。

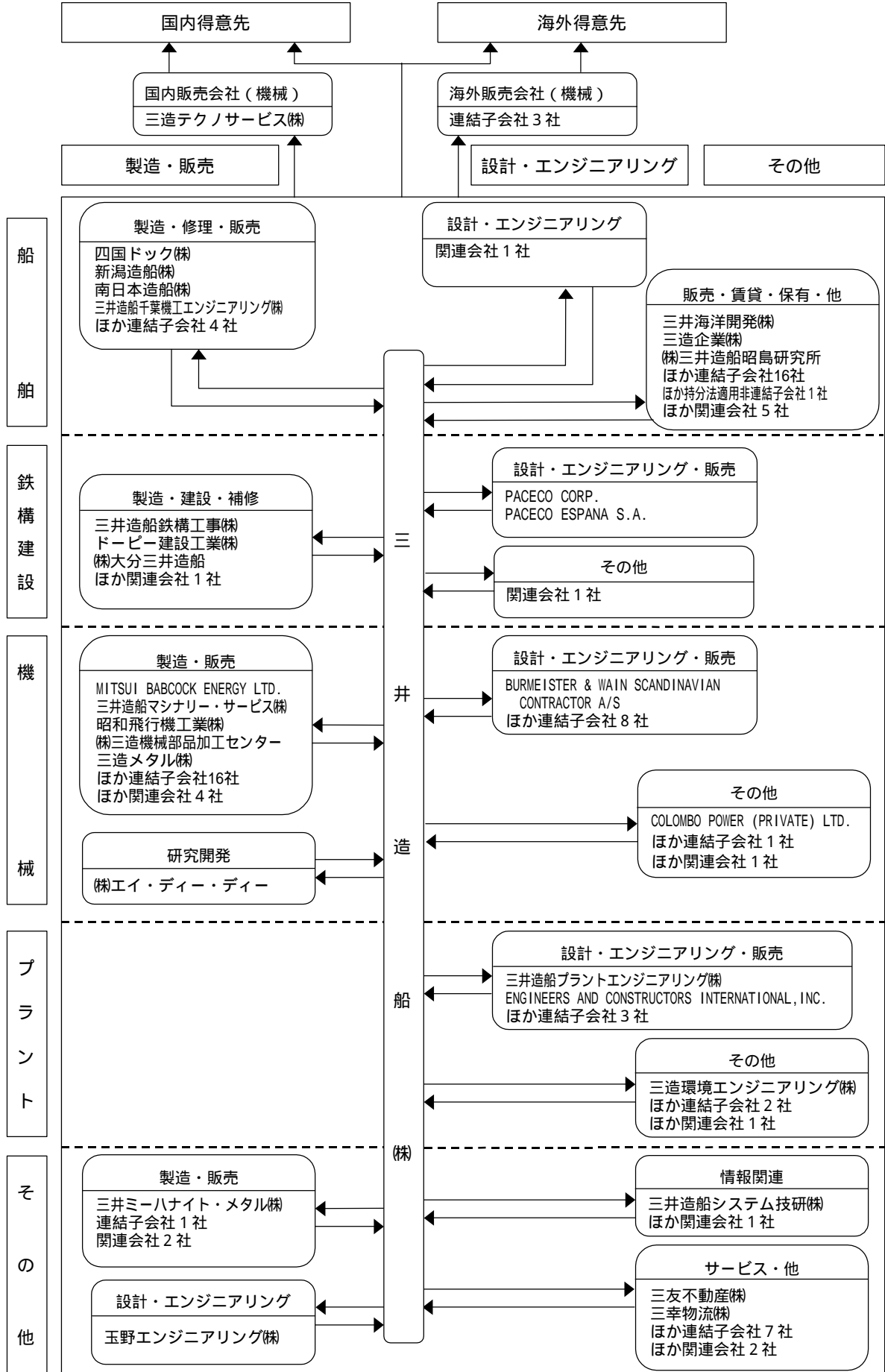
事業内容と当社及びグループ各社の当該事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は、多角化により一つの事業に限定できませんが、主として次の通りです。

船 舶	製 造 ・ 販 売	当社、四国ドック(株)、新潟造船(株)、南日本造船(株)
	製 造 請 負 ・ 修 理	三井造船千葉機工エンジニアリング(株)、ほか 3 社
	設 計 ・ エ ン ジ ン ア リ ン グ	1 社
	販 売 ・ 賃 貸 ・ 保 有	三井海洋開発(株)(注 1)、三造企業(株)、ほか 21 社
	試 験 ・ 研 究	(株)三井造船昭島研究所
	そ の 他	2 社(注 2)
鉄 構 建 設	製 造 ・ 販 売	当社、ほか 1 社
	建 設 ・ 据 付	三井造船鉄構工事(株)、ドーピー建設工業(株)
	製 造 請 負 ・ 補 修	(株)大分三井造船
	設 計 ・ エ ン ジ ン ア リ ン グ ・ 販 売	PACECO CORP.、PACECO ESPANA S.A.
	そ の 他	1 社
機 械	製 造 ・ 販 売	当社、MITSUI BABCOCK ENERGY LTD.、三井造船マシナリー・サービス(株)、昭和飛行機工業(株)、ほか 19 社(注 2)
	製 造 請 負	(株)三造機械部品加工センター、ほか 1 社
	研 究 開 発	(株)エイ・ディー・ディー
	設 計 ・ エ ン ジ ン ア リ ン グ ・ 販 売	BURMEISTER & WAIN SCANDINAVIAN CONTRACTOR A/S、ほか 8 社
	販 売	三造テクノサービス(株)、ほか 3 社
	鋳造品製造・販売	三造メタル(株)
	そ の 他	COLOMBO POWER (PRIVATE) LTD.、ほか 2 社(注 2)
プ ラ ン ト	設 計 ・ エ ン ジ ン ア リ ン グ ・ 販 売	当社、三井造船プラントエンジニアリング(株)、ENGINEERS AND CONSTRUCTORS INTERNATIONAL, INC.、ほか 1 社
	エ ン ジ ン ア リ ン グ	2 社
	そ の 他	三造環境エンジニアリング(株)、ほか 3 社
そ の 他	情 報 ・ 通 信 ・ エ ン ジ ン ア リ ン グ	当社、三井造船システム技研(株)、ほか 1 社
	不 動 産 の 賃 貸 ・ 施 設 管 理	三友不動産(株)、ほか 1 社
	倉 庫 業	三幸物流(株)
	鋳造品製造・販売	三井ミーハナイト・メタル(株)、ほか 1 社(注 2)
	設 計 ・ エ ン ジ ン ア リ ン グ	玉野エンジニアリング(株)(注 2)
	そ の 他	その他製造・販売 2 社、サービス業 3 社、ほか 5 社

(注 1) 東京証券取引所第 1 部に上場している。

(注 2) 当中間期において、子会社の所属セグメントの変更を行っている。その変更については「事業の種類別セグメント情報」の「(注)3. 当中間連結会計期間における所属セグメントの変更(P.20)」に記載している。

主要な会社により当社グループの状況を事業系統図によって示すと次のとおりです。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「伝統に培われた多彩な技術と感性豊かな総合力で、地球を舞台に社会に役立つ価値を創造する」ことを経営理念としております。

この経営理念のもと、地球環境保全、限られた資源及びエネルギーの有効利用という視点を重視し、グローバルかつ常に変化する諸問題に対し、船舶・海洋、環境リサイクル、プラント建設、社会インフラ建設、物流システム、先進機械システム、動力エネルギー、IT関連など広範囲な分野で培った複合技術とグローバルな事業活動での経験を総合的に調和させ、総合エンジニアリング企業として、社会に貢献してまいります。

2004年度中期経営計画における経営目標として「企業価値の持続的向上」を掲げ、2001年度中期経営計画で取り組んできました企業価値向上の視点を企業が果たすべき社会的責任(CSR)まで拡げ、全てのステークホルダーに対し企業として存続する価値を評価されるよう努めてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

事業発展のための設備投資、研究開発投資及び財務基盤を強化するための株主資本の充実を図りながら、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の重要課題と考えております。

中間期の配当につきましては、当上半期の業績および今後の厳しい事業環境を勘案して、実施を見送らせていただきましたが、期末には昨年度に引き続き、安定的な配当を継続すべく努めてまいります。

3. 目標とする経営指標

中期経営計画の中で、売上高、営業利益、投下資本利益率(ROIC)を経営数値目標として掲げ、その達成に全力を注いでおります。

4. 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

経済のグローバル化や情報通信分野における技術革新の進展によって、地球規模での競争が激化するなかで、「企業価値の持続的向上」のために、引き続き事業構造の改革を進め、収益力を一層強化することで、「量の拡大」と「質の向上」に向けて、平成16年度を初年度とする「04中計(中期経営計画)」の着実な実施に取り組んでおります。

事業構造の改革につきましては、01中計から取り組んでおります「LSS事業」(製品ライフサイクル対応型事業及び顧客問題解決型事業)を全事業領域で一層強化するとともに、既存の事業ドメインを超えた技術の複合化、外部リソースの活用等に積極的に取り組み、「事業の創生(新しいビジネスモデルの構築)」を推進してまいります。

また、既存事業の拡大・周辺事業への展開のスピードを上げるため、M&A やアライアンスを積極的に活用してまいります。

主な推進状況は以下の通りとなっております。

特定規模電気事業者向け電気供給事業会社を他社と共同出資で設立し、10万kW級のガス火力発電所を建設し、営業運転を開始いたしました。

当社のガスタービン、蒸気タービンおよびディーゼル発電設備の豊富な建設実績と国内外での発電所運営経験を基に、特定規模電気事業者向け電気供給事業に参入することにより、発電所の保守運営に積極的に取り組んでいきます。今後とも製品のライフサイクル全体に対応するLSS事業を推進いたします。

鉄構建設事業の主力である橋梁事業の再構築を目的に、プレストレスト・コンクリート橋メーカーであるドーピー建設工業(株)の株式を取得し、総合橋梁メーカーとしての事業体制を強化しました。

両社の経営基盤、人材、技術ノウハウを有効に相互活用し、より多くの相乗効果を創出することにより、顧客の多様なニーズに幅広く応えられる体制を構築し、橋梁事業の一層の業績拡大を図ります。今後とも事業拡大のスピードアップに、M&A やアライアンスを積極的に活用してまいります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業の社会性を認識しながら企業価値のより一層の向上を目指すこととしております。このため経営環境の変化に迅速に対応できる意思決定体制と株主重視の公正な経営システムを構築、維持することを最重要施策として位置付けております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、「監査役会設置型」を採用しており、取締役18名、監査役4名の構成であります。監査役のうち2名が、社外監査役であります。

なお、社外監査役と当社の間取引関係その他の利害関係はありません。

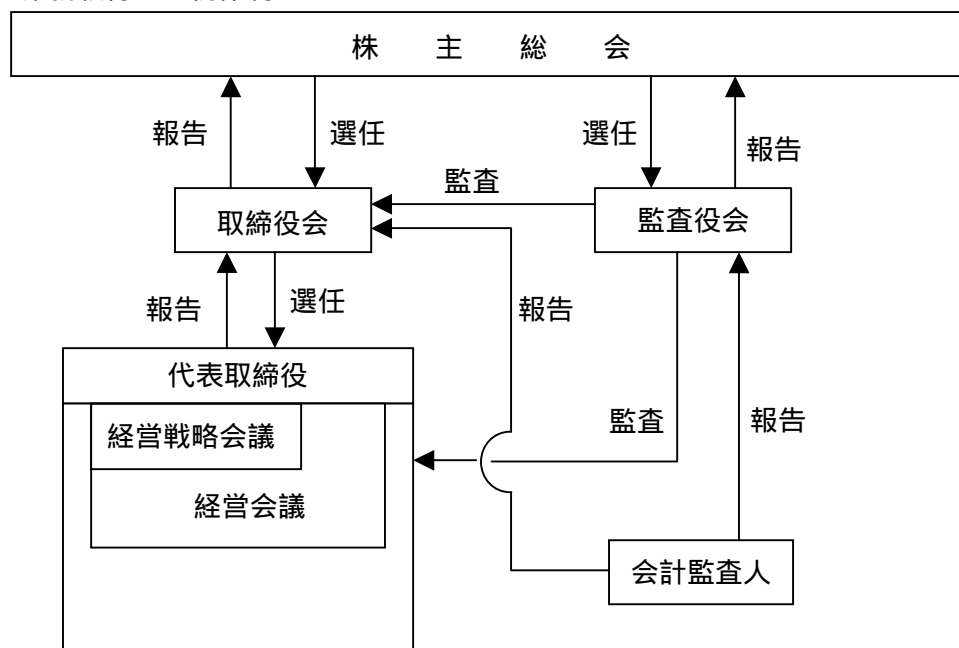
監査役会の実行的機能強化のために監査部、経営企画部等の関係部署が対応しております。

当社の業務執行・監視体制は図1.のとおりとなっております。

当社では、取締役会により決定された基本方針に基づく業務執行のための経営会議体として、取締役会の他に、「経営戦略会議」と「経営会議」を設けており、経営戦略会議は代表取締役、企画担当役員および管理部門担当役員によって構成し、経営会議は経営戦略会議メンバーおよび各部門責任者で構成しております。経営戦略会議では全社戦略について、経営会議では個別の業務執行について審議することとしており、激動する経営環境に対応して迅速かつ機動的な意思決定を進めております。

監査役は取締役会および経営会議に出席するほか、常勤監査役は、社内各部門との日常コミュニケーションを通じて、監査の実効性を高めております。

< 図 1 . 業務執行・監視体制 >

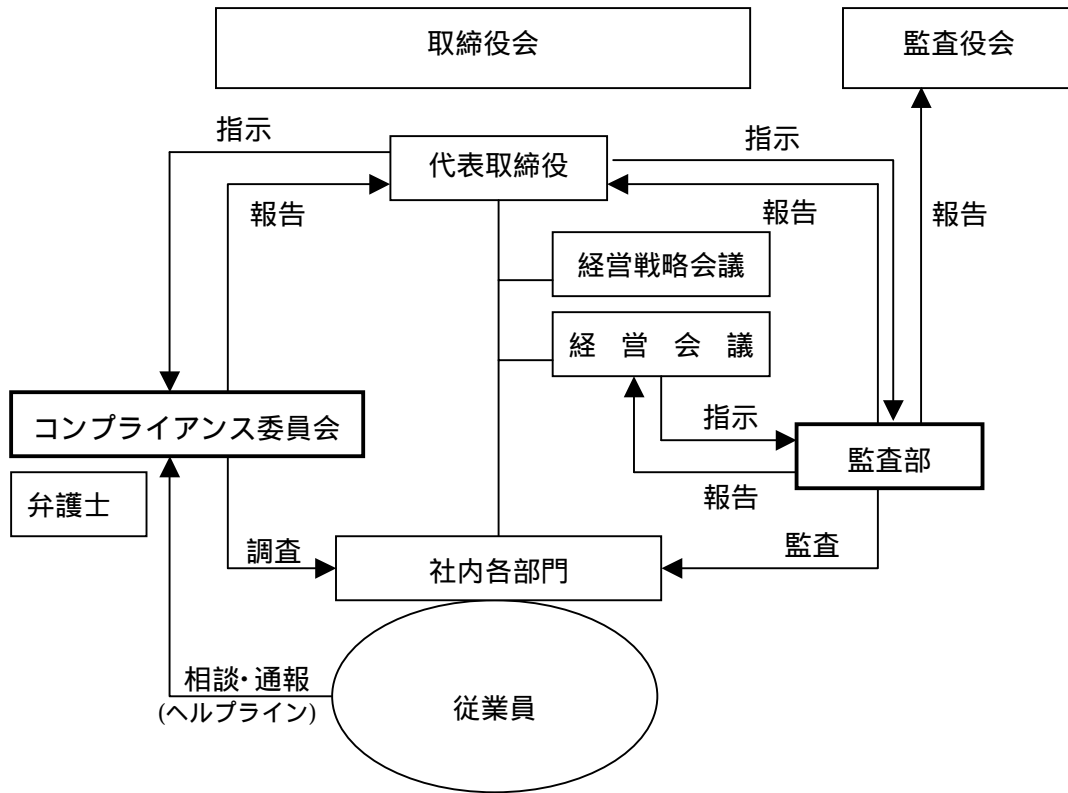


当社の内部統制の仕組みは図2 . のとおりであります。

監査部は、定期的に各部門の業務執行について監査しておりますが、この他にも代表取締役または経営会議の指示に基づき、会社の重大な損失の発生を未然に防止するためのリスク管理体制や特定の業務執行について監査し、その結果を代表取締役及び経営会議並びに監査役会に報告することにしております。

当社では従来から法令遵守に留意した事業運営を進めてまいりましたが、平成15年1月1日付で、コンプライアンス体制を改めて整備し、その運営を開始しております。これに伴い、グループ全社の役員・従業員全員に「企業行動規準」を配布するとともに、日常の業務遂行の参考に供するため「コンプライアンス・ガイドブック」を常時閲覧できる体制を整えました。さらに、コンプライアンス施策の周知徹底と調査報告のための機関としてコンプライアンス委員会を設置しました。本委員会は管理部門総括代表取締役および各部門代表者によって構成し法務室が事務局業務を担い、適時開催することとしております。また、問題の早期発見のため「ヘルプライン」を設け、コンプライアンス委員会事務局（法務室）が従業員から相談や通報を直接受ける体制を整えております。

< 図 2 . 内部統制の仕組み >



なお、第三者による当社コーポレートガバナンスへの関与については、会計監査人には会計監査を委嘱し、弁護士にはコンプライアンスに係わる問題について必要に応じて関与いただいております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の連結業績の概況

当中間期におけるわが国経済は、成長速度をやや緩めながらも、輸出や民間設備投資の高い伸びなどにより回復基調を保っています。一方、原油や鉄鋼などの素材価格の上昇や公共投資の減少、そして米国や中国の景気の減速傾向など、持続的な成長を鈍化させる要因も見られます。

このような経営環境下で、当社グループは各事業分野で全力を傾注して受注活動を押し進めるとともに、引き続きコスト削減に努め、収益力の向上・維持に積極的に取り組んでまいりました。

その結果、連結受注高は、船舶・機械を中心に前年に引き続き好調に推移し、又、鉄構建設・プラントも前年同期からは幾分回復したことにより、ほぼ前年同期並みの2,508億円となりました。連結売上高は、プラントを除く全セグメントの伸びにより、前年同期比17.6%増加の2,348億円となりました。営業利益は、船価が低水準であった時期の受注案件が売上計上されたことにより、前年同期比63.1%減少の19億円となりました。また、経常利益は、約5億円の金融収支改善などにより、前年同期比51.3%減少の11億円となりました。中間純利益は、大型台風による特別損失(約8億円)等もあり、0億円となりました。なお、当社グループの事業は、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が極めて大きいため、上半期と下半期の業績との間に著しい差異(受注、売上、利益が下半期に大きく傾斜する)が生じております。

〔経営成績の推移:連結ベース〕

(億円) (円)

	受注高	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益	1株当たり 中間純利益
平成16年9月中間期	2,508	2,348	19	11	0	0.01
平成15年9月中間期	2,536	1,996	52	23	25	3.02
平成14年9月中間期	1,790	1,872	73	48	27	3.23

(2) セグメント別の連結業績の概況

【船舶部門】

平成16年上期の世界全体の新造船受注量は前年比20.6%減少の約2,357万総トンとなり、大量受注に沸いた昨年には及ばないものの韓国を中心として順調な受注が続いております。日本においては、前年比16.5%減少し、約701万総トン(ロイド統計)と韓国に次ぐ受注量となりました。今後も引き続き海上荷動量の順調な伸びが予想され、船価も上昇しているなどの好材料もありますが、一方で円高及び鋼材需給逼迫・鋼材等素材価格上昇の懸念要因も存在しております。

当社においては、引き続き需要が底固く競争力のあるばら積運搬船、ダブルハルへの代替需要の期待できるタンカーを中心に好調な受注活動を展開しました。

連結受注高は、タンカー、ばら積運搬船などを中心に956億円を計上しました。連結売上高は、ばら積運搬船、アルミ巡視船、練習船などで993億円となり、営業利益は6億円となりました。

【鉄構建設部門】

国内事業においては、本年度も政府の公共投資の縮減政策を反映して総じて低調に推移しており、橋梁や水門などの市況は厳しく落ち込んだままとなっております。当社においてもこの影響を受けておりますが、上期に大型工事の受注があり、現時点では昨年度を若干上回る受注実績で推移いたしました。沿岸製品においても、厳しい受注状況が続いておりますが、ポンツーンリニューアル事業の推進効果も徐々に現れてきている状況であり下期の受注に期待しております。コンテナクレーン事業においては、コンテナ輸送の堅調な伸びに支えられ、中国勢との激しい低価

格競争が展開されているもののマーケットは引き続き拡大傾向にあります。

公共事業のマーケット縮小対策として、様々な継続的コストダウン対策の実施に加え、昨年度の玉野運搬機工場に続き千葉鉄構工場を大分に生産集約し1工場体制にするほか、事業強化策としてコンクリート橋分野への参入と、新しい時代に向かったの複合構造分野等への展開をはかるため、プレストレスト・コンクリート業界の中堅メーカーであるドーピー建設工業(株)を上期末に子会社化しました。今後双方の技術や人材の交流等による相乗効果等で業容の拡大をはかっていく予定であります。

連結受注高は、橋梁、コンテナクレーンなどで134億円を計上しました。連結売上高は、橋梁、コンテナクレーンなどで133億円となり、営業損失は17億円となりました。

【機械部門】

好調な海運市況を受けた船舶建造量の増加により、船用ディーゼル機関の需要が増え、活発な市況となっています。船用ディーゼル機関は、ここ数年の好調な受注と大型機関の製造により、本年度の生産量は340万馬力を計画しており、過去最高となる見込みです。また、中国の著しい鉄鋼需要の伸びから、製鉄所の設備投資が増強され、その関連設備として当社製品の高炉送風機の需要が伸びています。また、海外では石油精製設備の増設も活発化しており、それに伴いプロセス用圧縮機及び塔槽・熱交換器等の需要も堅調に推移しております。このような活発な海外需要をうけ、これら製品群は価格競争などの厳しい面はあるものの受注は堅調に推移いたしました。なお、船用ディーゼル機関の生産量の増加に対応するため新組立・運転工場の建設及び工作機械等の設備投資を行う予定です。

一方、当社製品のイオン注入装置、FPD(フラットパネルディスプレイ)製造関連装置については、マーケット拡大への努力を続けております。

連結受注高は、船用ディーゼル機関をはじめ、各種産業機器、ガスタービン発電プラント、各種アフターサービス及び当社英国子会社である三井バブコック社のメンテナンス事業等により939億円となりました。また、連結売上高はこれら製品・サービスなどで914億円となり、営業利益は29億円となりました。

【プラント部門】

国内市場においては三井鉱山(株)から営業譲渡を受けた水処理事業の統合効果もあって汚泥再生処理施設などを受注しましたが、ごみ焼却設備や石化プラントは案件が限定されており価格競争も依然厳しい状況が続いております。一方、海外市場においては、原油高の影響もあって中東産油国の投資意欲は高く、また通貨危機以来停滞していた東南アジアの石化投資の動きもタイを中心に活発化しております。このような状況のなかでイラン向けの大型石化プラントはIJPCプロジェクト以来30年ぶりの同国向け受注となりました。

連結受注高は、高密度エチレンプラント建設工事、リサイクル施設建設工事、汚泥再生処理施設などにより、311億円となりました。連結売上高は、ポリプロピレンプラント増強工事、減圧蒸留設備、焼酎粕資源化施設などで155億円となり、営業損失は11億円となりました。

【その他部門】

システムの開発・販売事業、倉庫賃貸等の各種サービス事業、及び、平成16年度からの事業区分の変更により加わった鋳鋼/鋳鉄の製造・加工・販売業等を中心に展開しております。

連結受注高は168億円、連結売上高は153億円となり、営業利益は12億円となりました。

2. 財政状態

(1)資産の状況

当中間期末は、棚卸資産 112 億円の増加等により、総資産は 237 億円増加し 6,300 億円となりました。負債の部では、豊富な受注案件により前受金が 196 億円増加したことなどにより負債合計は 248 億円増加しました。

(2)連結キャッシュ・フローの状況

当中間期における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の回収が進んだものの売上高の大幅な増加もあり、前年同期比では 123 億円減少し 131 億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、三井海洋開発(株)の FPSO 建造資金需要等により 151 億円の支出となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、7 億円の純増となりました。

3. 通期の業績見通し

国内景気は総じて回復基調にあるものの、素材価格上昇等のコスト増加要因、及び米国や中国の景気減速などが懸念材料として予想されます。そうしたなか、当社は中期経営計画に沿った諸施策を推し進め安定した事業収益確保に努めてまいります。

通期の業績見通しにつきましては、連結では、売上高は 5,200 億円、経常利益は 150 億円、当期純利益は 60 億円と見込んでおります。単独では、売上高は 2,900 億円、経常利益は 70 億円、当期純利益は 30 億円を見込んでおります。なお、本業績見通しにおける通期の為替レートは、1 米ドル = 110 円を前提としております。

(注) 本資料に記載されている業績予想及び将来予想に関する記述につきましては、当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断により記載、算出しておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績や状況は予想と異なることがあります。

その要因のうち、主なものは、株式市場における相場や為替レートの大幅な変動、事業環境の予期せぬ変動などであります。

中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平16.9.30現在)		前連結会計年度末 (平16.3.31現在)		増 減	前中間連結会計期間末 (平15.9.30現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産	315,672	50.1	303,232	50.0	12,439	291,054	48.0
現金及び預金	51,466		54,380		2,913	51,714	
受取手形及び売掛金	131,083		133,749		2,666	111,206	
有価証券	-		27		27	27	
棚卸資産	90,539		79,356		11,182	91,100	
繰延税金資産	8,285		6,707		1,577	8,481	
その他	35,201		30,020		5,180	29,551	
貸倒引当金	903		1,009		106	1,026	
固定資産	314,359	49.9	303,145	50.0	11,213	315,897	52.0
1.有形固定資産	199,172	31.6	192,145	31.7	7,027	199,112	32.8
建物及び構築物	35,597		35,225		372	35,122	
機械装置及び運搬具	38,207		36,191		2,015	40,254	
土地	117,537		114,310		3,226	114,442	
建設仮勘定	5,549		4,068		1,480	6,815	
その他	2,281		2,348		67	2,478	
2.無形固定資産	4,127	0.7	3,801	0.6	326	3,920	0.6
特許権その他	4,127		3,801		326	3,920	
3.投資その他の資産	111,059	17.6	107,199	17.7	3,860	112,864	18.6
投資有価証券	66,645		66,723		77	67,182	
長期貸付金	4,777		2,590		2,186	2,552	
繰延税金資産	26,211		24,028		2,182	27,499	
その他	14,643		14,883		239	17,061	
貸倒引当金	1,219		1,027		191	1,430	
資産合計	630,031	100.0	606,378	100.0	23,653	606,951	100.0

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平16.9.30現在)		前連結会計年度末 (平16.3.31現在)		増 減	前中間連結会計期間末 (平15.9.30現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%			%
流 動 負 債	338,453	53.7	304,436	50.2	34,016	289,067	47.6
支払手形及び買掛金	108,034		105,977		2,056	84,895	
短期借入金	101,765		100,625		1,140	102,584	
1年以内に償還予定の社債	21,130		6,000		15,130	-	
未払法人税等	1,978		2,757		779	1,734	
繰延税金負債	550		619		68	175	
前受金	69,649		50,080		19,568	66,771	
保証工事引当金	4,887		5,931		1,044	6,028	
その他	30,457		32,444		1,986	26,877	
固 定 負 債	155,984	24.8	165,209	27.2	9,224	190,383	31.4
社 債	5,130		19,000		13,870	25,000	
長期借入金	85,960		80,325		5,634	91,223	
繰延税金負債	1,489		1,682		192	2,092	
退職給付引当金	31,288		31,418		129	39,421	
役員退職慰労引当金	796		835		38	733	
再評価に係る繰延税金負債	24,234		24,025		208	24,019	
その他	7,085		7,922		836	7,893	
負 債 合 計	494,437	78.5	469,646	77.4	24,791	479,450	79.0
少 数 株 主 持 分	13,296	2.1	12,443	2.1	853	12,001	2.0
(資 本 の 部)							
資 本 金	44,384	7.0	44,384	7.3	-	44,384	7.3
資 本 剰 余 金	18,155	2.9	18,154	3.0	1	18,154	3.0
利 益 剰 余 金	17,136	2.7	19,061	3.1	1,925	13,764	2.2
土地再評価差額金	34,710	5.5	34,572	5.7	137	34,564	5.7
その他有価証券評価差額金	6,778	1.1	7,693	1.3	915	4,312	0.7
為替換算調整勘定	1,291	0.2	563	0.1	728	499	0.1
自 己 株 式	161	0.0	142	0.0	19	180	0.0
資 本 合 計	122,297	19.4	124,289	20.5	1,991	115,499	19.0
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	630,031	100.0	606,378	100.0	23,653	606,951	100.0

注)

	当中間連結会計期間末 (平16.9.30現在)	前連結会計年度末 (平16.3.31現在)	前中間連結会計期間末 (平15.9.30現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	201,419 百万円	202,867 百万円	207,798 百万円
2. 手形割引高及び手形裏書譲渡高	417 百万円	274 百万円	132 百万円
3. 保証債務残高	10,037 百万円	6,404 百万円	6,317 百万円

中間連結損益計算書

(単位百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (平16.4.1~平16.9.30)		前中間連結会計期間 (平15.4.1~平15.9.30)		増 減		前連結会計年度 (平15.4.1~平16.3.31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
		%		%		%		%
売 上 高	234,815	100.0	199,638	100.0	35,176	17.6	476,196	100.0
売 上 原 価	214,483	91.3	175,406	87.9	39,077	22.3	418,250	87.8
売 上 総 利 益	20,331	8.7	24,232	12.1	3,901	16.1	57,945	12.2
販売費及び一般管理費	18,398	7.9	18,998	9.5	600		39,469	8.3
営 業 利 益	1,932	0.8	5,233	2.6	3,301	63.1	18,475	3.9
営 業 外 収 益	3,053	1.3	2,050	1.0	1,003		5,928	1.2
受 取 利 息	850		626		223		1,289	
受 取 配 当 金	344		372		27		618	
有 価 証 券 売 却 益	574		318		256		1,196	
持分法による投資利益	192		217		25		382	
そ の 他	1,092		516		576		2,441	
営 業 外 費 用	3,859	1.6	4,972	2.4	1,112		10,361	2.2
支 払 利 息	1,806		2,105		299		3,896	
退職給付債務会計基準 変更時差異償却額	961		961		-		1,923	
為 替 差 損	-		562		562		1,055	
そ の 他	1,091		1,342		250		3,485	
経 常 利 益	1,126	0.5	2,312	1.2	1,185	51.3	14,042	2.9
特 別 利 益	-	0.0	3,174	1.6	3,174		4,841	1.0
関係会社株式売却益	-		1,709		1,709		1,709	
投資有価証券売却益	-		270		270		236	
持 分 変 動 利 益	-		1,195		1,195		1,195	
退職給付信託設定益	-		-		-		1,699	
特 別 損 失	931	0.4	129	0.1	801		1,312	0.2
固 定 資 産 処 分 損	27		60		33		503	
台 風 災 害 損 失	839		-		839		-	
投資有価証券等評価損	64		69		4		107	
特別環境保全費用	-		-		-		700	
税金等調整前中間(当期)純利益	195	0.1	5,356	2.7	5,161	96.4	17,571	3.7
法人税、住民税及び事業税	1,871	0.8	2,007	1.0	136		4,693	1.0
法 人 税 等 調 整 額	2,306	1.0	182	0.1	2,489		3,143	0.6
少 数 株 主 利 益	620	0.3	658	0.3	38		1,859	0.4
中 間 (当 期) 純 利 益	10	0.0	2,507	1.3	2,496	99.6	7,875	1.7

中間連結剰余金計算書

(単位百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (平16.4.1~平16.9.30)	前中間連結会計期間 (平15.4.1~平15.9.30)	増 減	前連結会計年度 (平15.4.1~平16.3.31)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	18,154	18,154	-	18,154
資本剰余金増加高	1	-	1	-
自己株式処分差益	1	-	1	-
資本剰余金中間期末残高	18,155	18,154	1	18,154
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	19,061	13,343	5,718	13,343
利益剰余金増加高	155	2,507	2,351	7,875
中間純利益	10	2,507	2,496	7,875
土地再評価差額金 取崩額	103	-	103	-
持分法適用会社増加 に伴う増加高	0	-	0	-
海外子会社デリバテ ィブ評価差額金 1	41	-	41	-
利益剰余金減少高	2,080	2,086	5	2,156
配当金	2,075	2,076	0	2,076
役員賞与	5	7	2	7
持分法適用会社 増加に伴う減少高	-	3	3	3
土地再評価差額金 取崩額	-	-	-	8
海外子会社デリバテ ィブ評価差額金 1	-	-	-	61
利益剰余金中間期末残高	17,136	13,764	3,372	19,061

1 海外子会社での現地会計基準適用によるデリバティブの評価増益等である。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (16.4.1~16.9.30)	前中間連結会計期間 (15.4.1~15.9.30)	増 減	前連結会計年度 (15.4.1~16.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	195	5,356	5,161	17,571
減価償却費	4,691	5,837	1,145	10,978
連結調整勘定償却額	108	95	13	203
貸倒引当金の増減額(減少:)	234	182	51	605
退職給付引当金の増減額(減少:)	712	57	770	7,843
受取利息及び受取配当金	1,194	999	195	1,907
支払利息	1,806	2,105	299	3,896
持分法による投資損益(益:)	192	217	25	382
為替差損益(差益:)	833	746	1,580	1,694
有価証券売却損益(益:)	574	318	256	1,196
投資有価証券等売却損益(益:)	-	270	270	236
関係会社株式売却損益(益:)	-	1,709	1,709	1,709
投資有価証券等評価損	64	69	4	107
固定資産売却損益(益:)	27	60	33	503
持分変動利益	-	1,195	1,195	1,195
台風災害損失	839	-	839	-
退職給付信託設定益	-	-	-	1,699
退職給付信託設定額	-	-	-	7,958
売上債権の増減額(増加:)	23,002	68,492	45,489	30,055
棚卸資産の増減額(増加:)	8,507	25,127	16,620	702
仕入債務の増減額(減少:)	2,956	19,862	16,906	8,832
その他資産の増減額(増加:)	2,401	190	2,210	679
その他負債の増減額(減少:)	4,066	4,427	360	2,864
その他	1,049	1,194	145	224
小 計	16,580	28,402	11,822	39,950
利息及び配当金の受取額	1,154	1,011	142	1,774
利息の支払額	1,668	2,066	397	3,565
台風災害損失の支払額	190	-	190	-
法人税等の還付額	509	-	509	-
法人税等の支払額	3,297	1,952	1,344	4,034
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,088	25,395	12,307	34,124
投資活動によるキャッシュ・フロー				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金の純増減額	8	38	46	25
有価証券の売却による収入	1,419	1,091	328	2,842
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	8,175	3,714	4,461	5,938
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	2,065	61	2,004	3,949
投資有価証券の取得による支出	2,300	1,131	1,169	3,314
投資有価証券の売却による収入	14	330	315	1,204
関係会社株式の売却による収入	-	3,008	3,008	3,008
貸付けによる支出	18,610	9,241	9,368	10,132
貸付金の回収による収入	11,489	169	11,319	2,159
営業譲受に伴う支出	1,000	1,586	586	1,586
営業譲渡に伴う収入	-	-	-	154
その他	43	90	46	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,132	11,140	3,991	7,625
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少:)	2,480	4,308	1,828	1,462
長期借入れによる収入	24,068	29,105	5,036	35,138
長期借入金の返済による支出	18,595	21,885	3,290	41,270
社債の償還による支出	-	10,000	10,000	10,000
配当金の支払額	2,051	2,043	8	2,050
少数株主への配当金の支払額	261	59	201	161
少数株主からの払込増資	-	4,018	4,018	4,018
その他	19	15	3	52
財務活動によるキャッシュ・フロー	660	5,189	5,849	15,734
現金及び現金同等物に係る換算差額	688	824	1,513	821
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	695	8,240	8,936	9,943
現金及び現金同等物の期首残高	54,505	40,688	13,816	40,688
新規連結及び連結除外に伴う現金及び現金同等物の増減額	745	2,914	2,168	3,872
現金及び現金同等物の中間期(当期)末残高	54,555	51,843	2,711	54,505

(注) 現金および現金同等物の中間期(当期)末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	平 16. 9. 30	平 15. 9. 30	平 16. 3. 31
現金及び預金	51,466	51,714	54,380
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	732	776	712
有価証券勘定に含まれる現金同等物	-	-	9
短期貸付金勘定に含まれる現金同等物	4,185	1,607	1,531
短期借入金勘定に含まれる現金同等物	365	701	703
現金及び現金同等物中間期(当期)末残高	54,555	51,843	54,505

〔中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項〕

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 主要な連結子会社名

三井造船千葉機工エンジニアリング(株)、三井海洋開発(株)、三造企業(株)、四国ドック(株)、新潟造船(株)、三井造船鉄構工事(株)、ドービー建設工業(株)、三井造船マシナリー・サービス(株)、(株)三造機械部品加工センター、三造メタル(株)、(株)エイ・ディー・ディー、三造環境エンジニアリング(株)、三井造船プラントエンジニアリング(株)、三井造船システム技研(株)、三友不動産(株)、三幸物流(株)、三井ミーハナイト・メタル(株)、PACECO ESPANA S.A.、PACECO CORP.、MITSUI BABCOCK ENERGY LTD.、BURMEISTER & WAIN SCANDINAVIAN CONTRACTOR A/S、COLOMBO POWER (PRIVATE) LTD.、ENGINEERS AND CONSTRUCTORS INTERNATIONAL, INC.

(2) 主要な持分法適用会社名

南日本造船(株)、昭和飛行機工業(株)、(株)三井三池製作所

(3) 連結子会社及び持分法適用会社の異動状況

連結子会社

a . 新規連結による増加 1 社
ドービー建設工業(株)

持分法適用会社

a . 新規持分法適用による増加 1 社
MJ ウィンドパワー市原(株)
b . 会社清算に伴う減少 1 社
奥越環境(株)

2. 連結子会社の事業年度に関する事項

中間決算日が6月30日の連結子会社については、中間連結財務諸表の作成に当たり、同日現在の決算財務諸表を使用しているが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 主として、中間期末日前1カ月間の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

主として時価法

(3) 金銭の信託

主として時価法

(4) 棚卸資産の評価基準

原価法(個別法または移動平均法)

(5) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 主として、定率法によっている。耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用している。

無形固定資産 主として、定額法によっている。耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)により定額法で償却している。

(6) 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上している。
保証工事引当金	船舶その他の保証工事費に充てるため、主として過去2年間の平均保証工事費発生率により、当中間連結会計期間の売上高を基準として計上している。なお、船舶については翌連結会計年度以降2年に亘り引当金を充当している。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異(28,905百万円)は、主として15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、1年及び5年による定額法により按分した額を費用処理している。 数理計算上の差異については、5年及び10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上している。

(7) 収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価は受注工事の引渡しを完了した連結会計年度に計上している。一定の基準の長期大型工事については工事進行基準を適用している。中間連結財務諸表提出会社は、販売費及び一般管理費のうち経営スタッフ部門の費用については、期間費用処理しているが、残りの費用については半成工事に配賦し、当該半成工事が売上に計上される連結会計年度にその額を販売費及び一般管理費に計上している。連結子会社はすべて期間費用として処理している。

(8) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(9) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理を採用している。なお、中間連結財務諸表提出会社及び一部の国内連結子会社において、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。								
ヘッジ手段とヘッジ対象	<table><thead><tr><th>ヘッジ手段</th><th>ヘッジ対象</th></tr></thead><tbody><tr><td>為替予約</td><td>外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</td></tr><tr><td>通貨スワップ</td><td>外貨建金銭債権債務</td></tr><tr><td>金利スワップ</td><td>借入金及び社債</td></tr></tbody></table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引	通貨スワップ	外貨建金銭債権債務	金利スワップ	借入金及び社債
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引								
通貨スワップ	外貨建金銭債権債務								
金利スワップ	借入金及び社債								
ヘッジ方針	中間連結財務諸表提出会社及び一部の国内連結子会社の内部規程である「財務取引に関するリスク管理規程」及び「ヘッジ取引要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。								
ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針	キャッシュ・フロー・ヘッジについては、キャッシュ・フローの比較をもってヘッジ有効性を評価している。 金融資産・負債の固定/流動ギャップから生じる金利リスク及び外貨建ての金銭債権債務等から生じる為替リスクについては、ヘッジ取引によりリスクの低減を行い、そのリスク量を適正な水準に調整している。								

(10) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法によっている。

5. 連結調整勘定の償却に関する事項

原則として5年で均等償却している。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて計上している。

7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金（短期貸付金を含む）及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

〔事業の種類別セグメント情報〕

(単位百万円)

	当中間連結会計期間(平 16.4.1 ~ 平 16.9.30)							
	船 舶	鉄構建設	機 械	プラント	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
外部顧客に対する売上高	99,256	13,316	91,406	15,514	15,320	234,815	-	234,815
セグメント間の内部売上高又は振替高	222	3,191	2,589	-	744	6,747	(6,747)	-
計	99,478	16,507	93,996	15,514	16,065	241,563	(6,747)	234,815
営業費用	98,924	18,217	91,054	16,568	14,865	239,630	(6,748)	232,882
営業利益又は営業損失()	554	1,709	2,942	1,054	1,199	1,932	0	1,932
	前中間連結会計期間(平 15.4.1 ~ 平 15.9.30)							
	船 舶	鉄構建設	機 械	プラント	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
外部顧客に対する売上高	94,922	9,815	67,825	16,085	10,991	199,638	-	199,638
セグメント間の内部売上高又は振替高	280	-	1,753	4	867	2,905	(2,905)	-
計	95,202	9,815	69,578	16,089	11,858	202,543	(2,905)	199,638
営業費用	89,165	11,027	68,860	17,047	11,265	197,366	(2,961)	194,405
営業利益又は営業損失()	6,036	1,212	718	957	592	5,177	56	5,233
	前連結会計年度(平 15.4.1 ~ 平 16.3.31)							
	船 舶	鉄構建設	機 械	プラント	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
外部顧客に対する売上高	197,561	40,586	156,451	48,636	32,960	476,196	-	476,196
セグメント間の内部売上高又は振替高	629	59	3,326	317	1,853	6,186	(6,186)	-
計	198,190	40,645	159,778	48,954	34,814	482,383	(6,186)	476,196
営業費用	186,845	39,865	154,440	49,447	33,309	463,909	(6,189)	457,720
営業利益又は営業損失()	11,344	779	5,338	493	1,504	18,473	2	18,475

(注) 1.事業区分の方法は、製品系列が所属する利益センターである事業部門に基づく集計によっている。
2.各事業区分の主要製品

事業区分	主 要 製 品
船 舶	船舶、艦艇、高速旅客船、海洋構造物、水中機器
鉄構建設	橋梁、水門、港湾関連構造物、建設関連、物流運搬機
機 械	ディーゼル機関、発電プラント、送風機、圧縮機、プロセス機器、誘導加熱装置、半導体関連装置、液晶関連装置
プラント	化学プラント、環境関連プラント、水処理、資源リサイクル
そ の 他	情報・通信機器、システム開発、物流サービス、その他

3. 当中間連結会計期間における所属セグメントの変更

事業区分の方法は、従来、製品の種類、製造方法の類似性に基づく集計によっていたが、当中間連結会計期間より製品系列が所属する利益センターである事業部門に基づく集計に変更した。この変更は当社の経営管理の実態をより正確にセグメント情報に反映することにより、その有用性を高めるために行ったものである。この変更により、従来のプラント部門よりプロセス機器及びパワーシステムが機械部門へ、機械部門より子会社2社（三井ミーンナイト・メタル(株)、エム・エム・サービス(株)）がその他部門へ、子会社1社（創原重機(株)）が船舶部門へ、船舶部門より子会社1社（玉野エンジニアリング(株)）がその他部門へ、その他部門よりFA・制御システム、半導体関連装置、液晶関連装置及び子会社2社（(株)アドマップ、(株)ジー・アイ・ディー）が機械部門へ、子会社1社（発酵ウコン(株)）が船舶部門へ変更となっている。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになる。

	前中間連結会計期間（平15.4.1～平15.9.30）							
	船 舶	鉄 鋼 建 設	機 械	プラント	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
外部顧客に対する売上高	95,010	9,815	68,028	15,022	11,761	199,638	-	199,638
仕入間の内部売上高又は振替高	228	-	1,834	4	951	3,019	(3,019)	-
計	95,238	9,815	69,863	15,027	12,713	202,658	(3,019)	199,638
営業費用	89,239	11,027	68,841	15,961	12,412	197,483	(3,078)	194,405
営業利益又は営業損失()	5,999	1,212	1,021	934	300	5,174	58	5,233
	前連結会計年度（平15.4.1～平16.3.31）							
	船 舶	鉄 鋼 建 設	機 械	プラント	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
外部顧客に対する売上高	198,144	40,586	160,759	47,058	29,648	476,196	-	476,196
仕入間の内部売上高又は振替高	505	59	3,822	5	2,218	6,610	(6,610)	-
計	198,649	40,645	164,581	47,064	31,866	482,807	(6,610)	476,196
営業費用	187,382	39,865	159,380	47,401	30,377	464,407	(6,686)	457,720
営業利益又は営業損失()	11,267	779	5,200	336	1,489	18,400	75	18,475

〔所在地別セグメント情報〕

(単位百万円)

	当中間連結会計期間(平16.4.1～平16.9.30)							
	日本	アジア	欧州	北米	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
外部顧客に対する売上高	161,457	4,999	46,773	20,143	1,441	234,815	-	234,815
社外間の内部売上高又は振替高	4,167	460	892	607	692	6,819	(6,819)	-
計	165,625	5,459	47,665	20,750	2,133	241,634	(6,819)	234,815
営業費用	166,022	4,482	46,458	21,844	1,332	240,141	(7,258)	232,882
営業利益又は営業損失()	397	977	1,206	1,093	800	1,493	439	1,932
	前中間連結会計期間(平15.4.1～平15.9.30)							
	日本	アジア	欧州	北米	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
外部顧客に対する売上高	142,049	5,747	35,732	14,560	1,548	199,638	-	199,638
社外間の内部売上高又は振替高	1,735	171	222	1,889	867	4,885	(4,885)	-
計	143,784	5,919	35,954	16,450	2,415	204,524	(4,885)	199,638
営業費用	141,690	4,710	35,226	16,551	1,407	199,586	(5,181)	194,405
営業利益又は営業損失()	2,093	1,208	727	100	1,008	4,937	296	5,233
	前連結会計年度(平15.4.1～平16.3.31)							
	日本	アジア	欧州	北米	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
外部顧客に対する売上高	355,046	11,289	74,907	32,214	2,738	476,196	-	476,196
社外間の内部売上高又は振替高	7,827	433	4,127	3,450	1,662	17,502	(17,502)	-
計	362,873	11,723	79,035	35,665	4,400	493,698	(17,502)	476,196
営業費用	350,612	10,085	76,931	35,515	2,745	475,890	(18,169)	457,720
営業利益又は営業損失()	12,261	1,637	2,103	150	1,655	17,808	667	18,475

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・スリランカ、シンガポール、中国

(2) 欧州・・・イギリス、デンマーク

(3) 北米・・・米国

〔海外売上高〕

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間(平16.4.1～平16.9.30)					
	アジア	欧州	中近東	中南米	その他	計
海外売上高	30,015	59,723	6,254	21,312	34,009	151,315
連結売上高						234,815
連結売上高に占める割合	12.8%	25.4%	2.6%	9.1%	14.5%	64.4%
	前中間連結会計期間(平15.4.1～平15.9.30)					
	アジア	欧州	中近東	中南米	その他	計
海外売上高	37,498	30,136	1,068	30,234	33,336	132,275
連結売上高						199,638
連結売上高に占める割合	18.8%	15.1%	0.5%	15.2%	16.7%	66.3%
	前連結会計年度(平15.4.1～平16.3.31)					
	アジア	欧州	中近東	中南米	その他	計
海外売上高	86,401	74,209	4,319	38,235	70,545	273,711
連結売上高						476,196
連結売上高に占める割合	18.2%	15.6%	0.9%	8.0%	14.8%	57.5%

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっている。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア・・・中国、タイ、マレーシア
 (2) 欧州・・・イギリス、ノルウェー、ギリシア
 (3) 中近東・・・トルコ
 (4) 中南米・・・パナマ、メキシコ、ブラジル
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

〔生産、受注及び販売の状況〕

生産実績

(単位 百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (平16.4.1～平16.9.30)		前中間連結会計期間 (平15.4.1～平15.9.30)		前連結会計年度 (平15.4.1～平16.3.31)	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%
船 舶	84,483	32.6	101,733	43.6	204,708	41.1
鉄 構 建 設	29,179	11.3	18,966	8.1	44,381	8.9
機 械	98,918	38.2	73,454	31.5	157,628	31.6
プ ラ ン ト	28,259	10.9	23,928	10.3	55,678	11.2
そ の 他	18,024	7.0	15,072	6.5	35,840	7.2
合 計	258,864	100.0	233,154	100.0	498,237	100.0

受注状況

(単位 百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (平16.4.1～平16.9.30)				前中間連結会計期間 (平15.4.1～平15.9.30)				前連結会計年度 (平15.4.1～平16.3.31)			
	受注高		期末受注残高		受注高		期末受注残高		受注高		期末受注残高	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%
船 舶	95,613	38.1	355,147	55.3	112,864	44.5	280,144	49.7	278,000	46.9	349,261	58.3
鉄 構 建 設	13,429	5.4	62,611	9.8	8,943	3.5	65,368	11.6	28,848	4.9	49,903	8.3
機 械	93,865	37.4	143,275	22.3	98,216	38.7	130,803	23.2	187,025	31.5	128,116	21.3
プ ラ ン ト	31,050	12.4	72,845	11.3	19,477	7.7	74,624	13.3	65,216	11.0	62,976	10.5
そ の 他	16,822	6.7	8,234	1.3	14,130	5.6	12,486	2.2	34,006	5.7	9,839	1.6
合 計	250,781	100.0	642,115	100.0	253,632	100.0	563,428	100.0	593,096	100.0	600,097	100.0
内海外向け	140,774	56.1	464,255	72.3	182,467	71.9	383,271	68.0	322,109	54.3	390,678	65.1

売 上 高

(単位 百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (平16.4.1～平16.9.30)		前中間連結会計期間 (平15.4.1～平15.9.30)		比較増減		前連結会計年度 (平15.4.1～平16.3.31)	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%	金額	構成比%
船 舶	99,256	42.3	94,922	47.5	4,334	4.6	197,561	41.5
鉄 構 建 設	13,316	5.7	9,815	4.9	3,501	35.7	40,586	8.5
機 械	91,406	38.9	67,825	34.0	23,581	34.8	156,451	32.9
プ ラ ン ト	15,514	6.6	16,085	8.1	571	3.5	48,636	10.2
そ の 他	15,320	6.5	10,991	5.5	4,329	39.4	32,960	6.9
合 計	234,815	100.0	199,638	100.0	35,177	17.6	476,196	100.0
内 海 外 向 け	151,315	64.4	132,275	66.3	19,040	14.4	273,711	57.5

〔リース取引〕

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略している。

〔有価証券の時価等〕

有 価 証 券

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
その他有価証券	百万円	百万円	百万円
株 式	34,968	46,735	11,767
債 券	904	902	2
計	35,873	47,638	11,765

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種 類	中間連結貸借 対照表計上額
その他有価証券	百万円
非 上 場 株 式	8,025
そ の 他	6
計	8,031

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
その他有価証券	百万円	百万円	百万円
株 式	40,074	47,266	7,192
債 券	912	912	-
計	40,987	48,179	7,192

注) その他有価証券で時価のある株式について減損処理2百万円を行っている。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種 類	中間連結貸借 対照表計上額
その他有価証券	百万円
非 上 場 株 式	7,455
そ の 他	46
計	7,501

前連結会計年度末（平成16年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
その他有価証券	百万円	百万円	百万円
株 式	35,319	48,496	13,177
債 券	41	41	-
計	35,360	48,537	13,177

注) その他有価証券で時価のある株式について減損処理17百万円を行っている。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券	百万円
非 上 場 株 式	7,768
そ の 他	33
計	7,802

〔デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益〕

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。